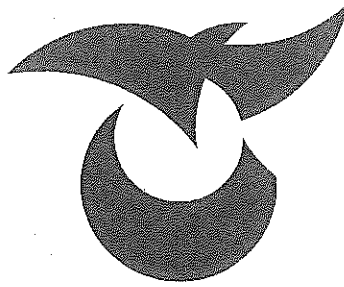


平成23年度

当初予算（案）の概要



佐 久 市

## 1. 予算編成の基本的考え方

平成23年度当初予算(案)は、平成21年度以降減収傾向にある市税の完全な回復が見込めない状況の中で、第一次佐久市総合計画を指針とし、実施計画との整合を図りながら、佐久市の現在直面する喫緊の課題、そして、将来の課題両面に対応した編成を行いました。

特に、平成23年度は合併による特例措置があと5年で終了することや総合文化会館の建設中止に伴い、合併特例事業債の借入れ枠が他の事業にも広がったことなどから、合併特例事業債をはじめとした市債全体の活用を再検討し、義務教育施設をはじめ、合併後の都市基盤整備の仕上げに向けた取り組みの年度と位置付けております。

また、先に実施した事業仕分けの結果や財政の健全性に配慮するとともに、佐久市総合計画における6項目からなる基本構想の柱

○たくましく心豊かな人材の育成と地域文化の保存・継承と発祥 ○ネットワークで築く地域の個性・特色を生かした多機能都市づくり ○100万経済圏を目指した産業基盤の強化と新たな産業の創出 ○みんなが生涯現役で住み良い健康長寿のまちの形成 ○水と緑きらめく自然と共に生きる快適環境の創出  
○市民生活の安全確保と市民満足度の向上

を着実に推進する予算とするため、集中的かつ戦略的に取り組む以下の5項目

- ①世界最高健康都市の構築 ②安心安全な子育て支援 ③地域経済の活性化 ④交流人口の創出
- ⑤徹底した情報公開による市民参加型市政の実現

を平成22年度に引き続き、最重点施策として位置付けるとともに、事業の選択と集中に努め、総合計画の着実な推進を目指すことといたしました。

さらに、基本的事項として【発想の転換と市民満足度の向上】、【予算の効率的な活用】、【事業の選択と集中】、【財源確保への努力】といった4つの視点にも配慮した予算編成に努めたところであります。

## 2. 国の予算及び地方財政計画

民主党政権による2回目となり、また、初めて概算要求段階から「自前」で編成した平成23年度政府予算(案)は、平成22年12月24日に閣議決定され、現在開会中の通常国会に提出されております。一般会計の総額は、92兆4,116億円となり、平成22年度当初予算を1,124億円上回ったことにより、過去最大の予算規模となっております。

また、政府予算(案)は、①「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋 ②国民の生活を第一に ③確固たる戦略に基づく予算編成の3項目からなる基本理念の下、「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定められた財政規律により成長と雇用拡大を実現することを基本方針としております。

こうした状況の中で、地方財政対策といたしましては、地域のことは地域自ら決定するといった地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスが確実に提供されるよう、地方財政計画において地方財政の所要財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守り、さらに地域の活力を回復させるため、地方交付税4,799億円を増額する一方、地方財政の健全化を促進するため、一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債については、対前年度比20.1パーセント減の6兆1,593億円とする措置が講じられたところであります。

### 3. 予算規模

平成23年度の一般会計当初予算(案)の総額は、425億8千万円となり、前年度当初予算との比較では、額で、4億2千万円、率にして1.0パーセントの減となっております。これは、義務的経費及び実施計画計上済の政策的経費を除き、原則として当初予算要求基準を平成22年度当初予算額以下としたこと、近津土地区画整理事業及び高速交通関連事業において、事業の終盤を迎え、事業費自体が縮小傾向にあること、経済対策を主な内容とした平成22年度の補正予算第6号に当初予算計上予定の一部を前倒したことなどによるものであります。

また、特別会計全体では、308億6,025万7千円となり、前年度当初予算との比較では、額で1,601万7千円、率で0.1パーセントの減となっております。これは、特定環境保全公共下水道事業会計及び公共下水道事業会計で約7億6千万円減となっているものの、国保浅間総合病院事業会計で約4億7千万円、介護保険会計で、約2億6千万円の増となっていることなどによるものであります。

### 4. 予算(案)の特徴

平成23年度当初予算(案)の特徴といたしましては、6点ございます。

#### ①将来に向けた佐久市の活力創造のための戦略的取り組み

予算編成に当たりましては、雇用や市民生活の安定などの喫緊の課題への的確な対応はもちろんのこと、持続的に発展する佐久市の将来を見据えた布石を打つための取り組みを強化したところであります。

具体的には、現行の第1次佐久市総合計画基本計画を見直し、平成24年度から28年度を計画期間とする後期基本計画の策定を進めておりまして、同時に、市域の均衡ある発展を目指し、佐久市土地利用計画の改訂にも取り組んでまいります。

これに併せまして、中部横断自動車道に設置されます市内インターチェンジ周辺の土地利用などのまちづくり調査事業並びに企業誘致を一層推進するため、その受け皿となる適地を選定する産業立地調査事業に係る予算を計上いたしました。

さらに、試験圃場において、佐久市に適した新品目・新技術の実証実験を行う新品目導入試験事業、

観光面において新たな地域資源の掘り起こしや、より効果的な観光宣伝の展開を目指す観光宣伝事業、佐久市の将来を担う若手・中堅職員等の育成を図る職員人材育成事業など、新たな成長に向けての戦略的な取り組みともいべき諸事業を積極的に推進してまいります。

#### ②これまで光が届きにくかった面への予算的配慮

平成23年度当初予算(案)では、ハード事業とソフト事業のバランスにも留意する中で、普段どちらかという光が届きにくい方面にきめ細かな配慮をする取り組みもいたしたところでもあります。具体的な事業といたしましては、学校給食北部センターにおけるアレルギー対応食専任栄養士及び調理員の配置、人工透析患者の皆様の通院費等に係る負担を軽減するための難病患者激励費の増額、熱中症対策として各保育園の未満児室へのエアコンの設置、児童館の整備により廃止されておりました放課後児童クラブへの運営補助の復活などです。

#### ③学校教育関係事業への重点配分

平成23年度は、継続事業であります泉小学校及び臼田中学校の改築に加えまして、岩村田地区北部新小学校の整備と望月中学校の改築を進めるための予算を計上いたしました。小中学校の施設整備事業として、4校同時となります予算措置は、財政的に大変大きな傾斜配分となっております。

さらに、城山給食施設建設事業におきまして、給食関係車両の進入路等の整備工事費並びにそのための用地購入費なども計上いたしました。

ソフト事業につきましても、5・6年生を対象とした小学校英語活動推進事業におけるAETの1名増員、小中学校児童・生徒の学力向上に向けた学力向上支援加配職員の増員など支援体制の充実に配慮したところでもあります。

#### ④国及び県の施策への対応

国及び県において推進する施策への対応といたしまして、平成22年度の補正予算に計上し、経済対策として前倒しという形で実施した小児用肺炎球菌ワクチン及びヒブワクチンに加え、当初予算におきましては、子宮頸がんワクチンについても、対象者の任意接種経費に対し全額助成を行います。

子ども手当につきましては、全額国費での負担を求め、地方負担を拒否する自治体も出てきている中で、佐久市では市の負担分を含む必要額を計上いたしました。但し、3才未満の児童を対象とした月額2万円への引き上げにつきましては、今後の国会における予算(案)及び関連法案の審議結果を見た上で、対応することとしております。

また、ふるさと雇用再生特別事業・緊急雇用創出事業は、平成23年度に最終年度を迎える中で、都市公園の植栽事業をはじめとする9事業に県の基金による補助事業を活用して雇用の創出を図っておりますし、水田農業構造改革対策事業費では、農業者戸別補償モデル制度を円滑に進めるとともに、新規需要

米の生産拡大並びに佐久市産米の消費拡大を図るため、市といたしましても上乗せ補助を行っております。

#### ⑤合併後の都市基盤整備の仕上げに向けた取り組み

平成23年度は合併による特例措置があと5年で終了することや、総合文化会館の建設中止に伴い、合併特例事業債の借入れ枠が他の事業にも広がったことなどから、可能な限り合併特例事業債を有効活用し、合併後の都市基盤整備の仕上げに取り組んでまいりたいと考えております。

まず、道路関係につきましては、待望の中部横断自動車道が3月26日に佐久南インターチェンジまで開通いたします。引き続き、早期の全線開通に向けて更なる努力をしておりますが、同時に地域幹線道路ネットワークの整備促進にも重点を置いて取り組みます。当初予算では、継続事業を中心に琵琶島橋先線、東西幹線などの幹線道路整備事業費を計上いたしました。

また、区画整理事業では、現在実施中の近津土地区画整理事業に加え、新たに北中込土地区画整理事業として、北中込駅東側、0.8ヘクタールの区域の事業化を図ります。総合運動公園整備事業では、マレットゴルフ場の完成を受けて、来年度から第2種公認陸上競技場の整備に入ります。

さらに、一般廃棄物中間処理施設整備事業につきましては、建設候補地の決定に伴い、施設整備の枠組み及び施設規模等に係る計画や循環型社会形成推進地域計画等の策定を行うとともに、地元のご理解をいただくための対応を進めてまいります。

#### ⑥事業仕分結果の予算への反映

先に実施いたしました事業仕分けの結果を踏まえ、決定いたしました市の対応方針に基づきまして事業の見直しに努め、可能なものから予算への反映を行ったところであります。その結果、順次方向付けのできた中から予算対応することとして、当面17事業、2千万円程度の削減を実施しております。これ以外の事業につきましても、引き続き検討を進め、予算への反映を行っていく予定であります。

## 5.歳入歳出予算(案)の概要

### (1)歳入

【市税】歳入の根幹をなす市税は、市民税において先行きは不透明ながら、景気に一部持ち直しの動きが見られる中で、個人市民税については、若干の伸びが期待できる半面、法人市民税は国の法人税減税の影響により伸びは見込めないない状況にあること。固定資産税は、地価が下落傾向にあることなどから、減収が見込まれること。都市計画税については、都市計画区域の拡大が図られたことなどにより一定程度の増収が期待できること。このような見通しの中で、堅実な見込みに留意しつつ、これまでの税収の実績なども勘案し、前年度比5.7パーセント増の110億円の計上は可能と判断したところであります。

【地方譲与税・交付金】地方譲与税は、平成22年度の交付状況並びに平成23年度の地方財政計画などから、前年度比7.1パーセント増の5億円を計上しました。同様に地方消費税交付金は、前年度比2.9パーセント増の8億2,700万円、自動車取得税交付金は、前年度比4.7パーセント減の1億200万円、地方特例交付金は、前年度比38.6パーセント増の1億4千万円の計上などとなっております。

【地方交付税】地方交付税については、平成22年度の交付状況、平成23年度の市税の収入見込み、国の地方財政計画における2.8パーセント(出口ベース)の伸びなどを総合的に勘案し、前年度比0.8パーセント増の106億152万2千円を計上しました。

【国・県支出金】扶助費の増に伴う生活保護費負担金や障害者自立支援給付費負担金などの増により、国・県合算で前年度比9.0パーセント増の65億9,663万円を計上しました。

【繰入金】例年確実な財源として財政調整基金とともに減債基金について10億円の繰入れを行っていたところですが、予算規模が4億円ほど減となったこと、市税については、税収の実績を歳入予算に的確に反映させ、増額計上したことから、今年度は減債基金の取り崩しを行わないこととしました。こうしたことなどにより繰入金については、前年度比40.9パーセント減の21億6,288万7千円を計上しました。

【諸収入】佐久市土地開発公社貸付金及び中小企業振興資金貸付預託金の減などにより、前年度比7.2パーセント減の45億8,245万3千円を計上しました。

【市債】合併特例事業債及び過疎対策事業債の増などに伴い、前年度比8.0パーセント増の42億6,240万円を計上しました。

## (2) 歳出

### ① 目的別歳出

【議会費】議員年金廃止に伴う市議会議員共済会負担金の増などにより、前年度比32.6パーセント増の3億2,787万1千円を計上しました。

【総務費】職員退職手当及び佐久市土地開発公社貸付金の減などにより、前年度比3.9パーセント減の76億1,638万9千円を計上しました。

【民生費】生活保護措置費や障害者自立支援費など、扶助費の増加により前年度比3.4パーセント増の120億9,588万5千円を計上しました。

【衛生費】子宮頸がんをはじめとする各種ワクチン接種経費の増などにより、前年度比6.5パーセント増の29億1,810万5千円を計上しました。

【労働費】実績に基づく雇用対策補助金の減などにより、前年度比33.0パーセント減の1億3,748万6千円を計上しました。

【農林水産業費】農業環境整備事業費の減などにより、前年度比5.9パーセント減の8億2,626万9千円を計上しました。

【商工費】中小企業振興資金貸付預託金関連経費及び企業立地雇用支援事業補助金などの減により、前年度比15.9パーセント減の19億4,756万3千円を計上しました。

【土木費】近津土地区画整理事業費及び高速交通対策事業費の減などにより、前年度比2.5パーセント減の53億8,395万7千円を計上しました。

【消防費】佐久広域連合消防本部負担金の減などにより、前年度比2.9パーセント減の10億4,076万3千円を計上しました。

【教育費】継続事業の泉小学校建設事業費、臼田中学校建設事業費に加え、新規事業として新校整備事業費(岩村田地区北部新小学校)、望月中学校建設事業費、城山給食施設建設事業費などの増により、前年度比3.7パーセント増の61億4,322万8千円を計上しました。

【公債費】長期債元利償還金の減などにより、前年度比7.5パーセント減の41億1,248万2千円を計上しました。

## ②性質別歳出

【人件費】職員数の減(一般会計12名)、退職者数の減に伴う職員退職手当の減などにより、前年度比4.7パーセント減となる67億9,898万2千円を計上しました。

【扶助費】障害者自立生活支援費、生活保護措置費、子ども手当支給事業費等の伸びなどにより、前年度比10.6パーセント増となる68億1,566万5千円を計上しました。

【公債費】継続して実施している繰上償還の成果や近年の低金利を反映して元利償還金が減少したことなどにより、前年度比7.5パーセント減となる41億1,074万1千円を計上しました。

【普通建設事業費】社会資本整備総合交付金道路・街路整備事業、総合運動公園整備事業、泉小学校をはじめとする小中学校整備事業など、前年度比0.9パーセント減の62億7,187万6千円を計上しました。

【物件費】子宮頸がん予防ワクチンをはじめとする予防接種事業費が大幅に伸びたことなどより、前年度比3.9パーセント増の45億1,450万1千円を計上しました。

【補助費等】雇用対策事業補助金、企業立地雇用支援補助金などが減額となったことなどにより、前年度比5.4パーセント減の53億4,854万4千円を計上しました。

【貸付金】佐久市土地開発公社貸付金、中小企業振興資金貸付預託金などの減により、前年度比6.8パーセント減の42億4,150万円を計上しました。

【繰出金】国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計等への繰出金など前年度比2.8パーセント増となる26億1,683万3千円を計上しました。

## 6. 主要事業（新規重点事業及び拡充事業） ◆…一般会計 ◇…特別会計

※【】内については、5つの最重点施策における該当区分を表示

たくましく心豊かな人材の育成と地域文化の保存・継承と発祥

◆子ども手当支給事業 (継) 【子育て】 (2,085,416千円 児童課)

15歳以下の子どもへの保護者に対する月額13,000円の手当の支給

◆児童保育事業(運動保育リーダー養成事業) (新) 【子育て】 (2,500千円 児童課)

児童の運動を通じた心身の発達を促進させるための公私立各保育園における運動保育リーダーの養成

◆児童保育事業(未満児室用エアコン設置事業) (拡) 【子育て】 (4,400千円 児童課)

熱中症対策としての市立10保育園に係る未満児室へのエアコン設置

◆市単児童保育事業(保育所整備計画策定調査事業) (新) 【子育て】 (100千円 児童課)

保育所の改築及び統合など、今後の施設整備計画を策定するための調査経費

◆子育て支援事業(放課後児童クラブ補助) (新) 【子育て】 (4,899千円 児童課)

放課後児童クラブ(3クラブ)に対する運営補助



- ◆教育企画事務費 (新) 【子育て】 ( 64, 242千円 学校教育課)  
学校図書データ整備のための委託経費、岩村田小学校耐力度調査経費など
- ◆新校企画整備事業 (新) 【子育て】 (126, 841千円 学校教育課)  
岩村田地区北部新小学校建設のための基本設計及び実施設計業務ほか
- ◆望月中学校建設事業 (新) 【子育て】 ( 221, 213千円 教育施設課)  
望月中学校改築に係る基本・実施設計業務、仮教室改修工事、普通教室解体工事ほか
- ◆城山給食施設建設事業 (新) 【子育て】 (28, 380千円 学校給食課)  
城山給食施設整備に係る給食関係車両の進入路等整備工事及び用地購入費ほか
- ◆学校給食北部センター管理運営事業(アレルギー食対応) (新) 【子育て】 (3, 853千円 学校給食課)  
食物アレルギー対応食専任栄養士及び調理員の雇用に係る経費
- ◆小学校英語活動推進事業 (拡) 【子育て】 (12, 489千円 学校教育課)  
5・6年生についてはAET(1名増員)、4年生については地域英語協力者により対応するための経費
- ◆文化財保護事業(臼田トンネルゾウ化石展示活用事業) (新) 【交流】 (1, 100千円 文化財課)  
(仮称)臼田トンネル掘削工事において発見されたゾウ化石(レプリカ)の展示経費ほか

ネットワークで築く地域の個性・特色を生かした多機能都市づくり

- ◆定住自立圏構想推進事業 (新) 【その他】 (874千円 企画課)  
佐久圏域の定住自立圏構想の推進に向けた共生ビジョン策定等の経費
- ◆公共交通対策事業(地域公共交通システム再構築事業) (新) 【その他】 (7, 264千円 企画課)  
地域公共交通会議による市内公共交通体系の再構築の推進
- ◆社会資本整備総合交付金道路整備事業 (継) 【経済】 (416, 036千円 道路建設課)  
琵琶島橋先線、龍岡城アクセス道、馬場口、東西幹線など幹線道路の改良
- ◆過疎対策道路整備事業(継続分) (継) 【経済・交流】 (45, 666千円 道路建設課)  
望月地区のM2号線(佐久警察署川西庁舎・(仮称)東信運転免許サブセンター北側)の改良
- ◆過疎対策道路整備事業(新規分) (新) 【経済】 (21, 535千円 道路建設課)  
望月地区のM1075号線(川西赤十字病院前)と望月小学校通学路M1156・1159号線の改良
- ◆都市計画事務費(まちづくり調査事業) (新) 【経済・交流】 ( 6, 300千円 都市計画課)  
中部横断自動車道インターチェンジ周辺の土地利用などのまちづくり調査経費
- ◆中込原都市基盤整備事業 (継) 【経済・交流】 ( 503, 347千円 都市計画課)  
中込原地区における市道4路線の整備

◆北中込土地区画整理事業 (新) 【経済・交流】 (14,496千円 都市計画課)  
中込原北中込駅東側0.8haについての区画整理事業(H23事業立ち上げのための事業計画等)

◆総合運動公園整備事業 (継) 【健康・交流】 (350,227千円 公園緑地課)  
第2種公認陸上競技場の整備(全天候型400mトラック、収容人員 約9,500人)

### 100万経済圏を目指した産業基盤の強化と新たな産業の創出

◆新品目導入試験事業 (新) 【経済】 (7,127千円 農政課)  
試験ほ場を整備し、佐久市の気候や風土に適した新品目・新技術の導入試験を実施

◆農業経営基盤強化推進事業(農地面的集積事業) (新) 【経済】 (2,700千円 農政課)  
農振農用地を利用権の設定により5年以上借受け、既存耕作地と合せ1ヘクタール以上集積した  
認定農業者に対する奨励金の交付

◆水田農業構造改革対策事業 (継) 【経済】 (36,444千円 農政課)  
農業者戸別所得補償制度を活用し、新規需要米等の生産拡大並びに佐久市産米の消費拡大を図るための経費

◆林業振興管理事業(搬出間伐事業補助) (新) 【経済】 (4,045千円 耕地林務課)  
搬出間伐実施者に対し、標準経費の10分の1を助成

◆産業立地推進事業(産業立地推進員及び産業立地推進懇話会設置事業) (新) 【経済】 (5,140千円 商工振興課)  
産業立地の推進に必要となる事項の審議を行う懇話会の設置並びに首都圏で誘致活動を行う推進員の配置

◆産業立地調査事業 (新) 【経済】 (1,050千円 商工振興課)  
新たな工業用地等の適地を選定するための調査業務

◆観光宣伝事業(観光宣伝委託業務) (拡) 【経済・交流】 (17,355千円 観光課)  
新たな地域資源の掘り起こしや佐久市の知名度アップにつながる効果的な広報宣伝戦略構築に  
ついての観光協会への委託経費

◆はーとおぶじゃぱんプロジェクト(さくんどハウス)事業 (新) 【経済・交流】 (1,410千円 交流推進課)  
建築を専攻する学生による空き家のデザインコンペの実施経費

### みんなが生涯現役で住み良い健康長寿のまちの形成

◆予防接種事業(子宮頸がん等ワクチン接種助成事業) (新) 【健康】 (281,388千円 健康づくり推進課)  
子宮頸がん・インフルエンザ菌b型(ヒブ)・小児用肺炎球菌などの任意接種費用に対する助成

- ◆福祉医療給付事業(難病患者激励費) (拓) 【健康】 (6,000千円 国保医療課)  
人工透析患者への激励費として交通費負担を考慮し、年額2万円から3万円に引き上げ
- ◇佐久市立国保浅間総合病院第2次整備事業 (新) 【健康】 (134,000千円 浅間総合病院)  
浅間総合病院の手術室、給食施設、病棟などの整備 (H23は実施設計)
- ◇高齢者緊急時あんしん情報提供事業 (新) 【健康】 (2,760千円 高齢者福祉課)  
高齢者実態調査のデータをもとに消防署での緊急対応及び災害予防活動に情報を共有し活用するためのシステム開発経費
- ◇後期高齢者医療保険人間ドック助成事業 (新) 【健康】 (3,800千円 国保医療課)  
後期高齢者医療保険の被保険者に対する人間ドック受診経費の助成

### 水と緑きらめく自然と共に生きる快適環境の創出

- ◆環境施設整備事業(一般廃棄物中間処理施設整備事業) (継) 【健康】  
(6,544千円 環境施設整備推進室)  
新たなごみ焼却施設の整備に向けた計画の策定ほか
- ◆ごみの分別・減量化推進事業費(佐久市生ごみ処理機等購入費補助事業) (新) 【健康】 (9,600千円 生活環境課)  
各家庭から排出される生ごみの処理機及び処理容器などを市内業者から購入・設置した世帯について助成
- ◆地下水等水資源保全調査事業 (新) 【健康】 (1,357千円 公園緑地課)  
地下水等水資源の保全に向けた研究検討経費

### 市民生活の安全確保と市民満足度の向上

- ◆企画調整費(第一次佐久市総合計画・後期計画策定事業) (新) 【参加】 (7,604千円 企画課)  
前期計画の見直し、平成24年度～28年度を計画期間とする後期基本計画の策定
- ◆土地調整費(国土利用計画・佐久市計画策定事業) (新) 【参加】 (542千円 企画課)  
第一次佐久市総合計画・後期計画策定に併せた土地利用計画の改訂
- ◆職員人材育成事業 (新) 【その他】 (4,371千円 職員課)  
将来の佐久市を担う人材の育成を目的とした若手・中堅を中心とした職員の自発的且つ自由な発想に基づく研修及び研究

- ◆徴収事務費(コンビニ収納導入事業) (継) 【その他】 (3, 353千円 収税課・会計課・情報統計課)  
市税等に係るコンビニ収納システムの導入経費  
※公共下水道事業業務費においても下水道使用料についてコンビニ収納を導入 (1, 253千円 業務課)
- ◆徴収事務費(長野県地方税滞納整理機構負担金) (新) 【その他】 (8, 350千円 収税課)  
長野県と県内全市町村で構成する税滞納整理のための広域連合の運営に対する負担金
- ◆協働推進事業(佐久っと支援金事業) (新) 【健康・子育て・経済・交流・参加】  
(5, 000千円 広報広聴課)  
協働のまちづくりを推進するため市民活動団体の公益的活動を対象とした支援金の給付
- ◆もちつき駒の里過疎対策プロジェクト支援事業 (新) 【健康・子育て・経済・交流・参加】  
(1, 500千円 望月支所総務課)  
過疎地域における協働のまちづくりを推進するため市民活動団体の公益的活動を対象とした支援金の給付
- ◆双方向情報通信ネットワーク事業(ケーブルテレビ施設整備事業補助) (新) 【参加】  
(9, 797千円 情報統計課)  
望月地区の蓼科ケーブルテレビ加入者が、佐久ケーブルテレビを視聴できるようにするための佐久ケーブルテレビの実施する伝送機器整備に対する補助
- ◇公営企業会計経理・料金収納等業務委託 (新) 【その他】 (15, 918千円 業務課)  
公営企業会計の経理業務、下水道料金徴収等に係る業務の民間委託経費

## 7.主要財政指標（見込み）

### ◎実質公債費比率

平成22年度 … 6.6                      平成23年度 … 7.4

### ◎市債残高

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	H22～H23増減
一般会計	40,657,166	41,624,205	42,434,181	809,976
特別会計	10,085,112	9,381,808	8,861,344	△520,464
公営企業会計	26,711,579	25,776,121	24,612,352	△1,163,769
合 計	77,453,860	76,782,136	75,908,478	△873,658

### ◎基金残高(一般会計)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	H22～H23増減
財政調整基金	3,804,738	3,808,199	2,908,199	△900,000
減債基金	4,061,837	4,063,828	3,563,828	△500,000
特定目的基金	13,560,954	14,186,194	13,633,091	△553,103
定額運用基金	808,507	810,231	810,231	0
一般会計合計	22,236,036	22,868,452	20,915,349	△1,953,103

※平成22年度以降の数値は、現時点での見込みであり、今後の補正や決算により数値の変動があります。